

株式会社山梨中央銀行が実施する 株式会社テクニカルスチールに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社山梨中央銀行が実施する株式会社テクニカルスチールに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 3 月 27 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社テクニカルスチールに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社山梨中央銀行

評価者：株式会社山梨中央銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社山梨中央銀行（「山梨中央銀行」）が株式会社テクニカルスチール（「テクニカルスチール」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、山梨中央銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。山梨中央銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、山梨中央銀行にそれを提示している。なお、山梨中央銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからみてもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

山梨中央銀行は、本ファイナンスを通じ、テクニカルスチールの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、テクニカルスチールがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

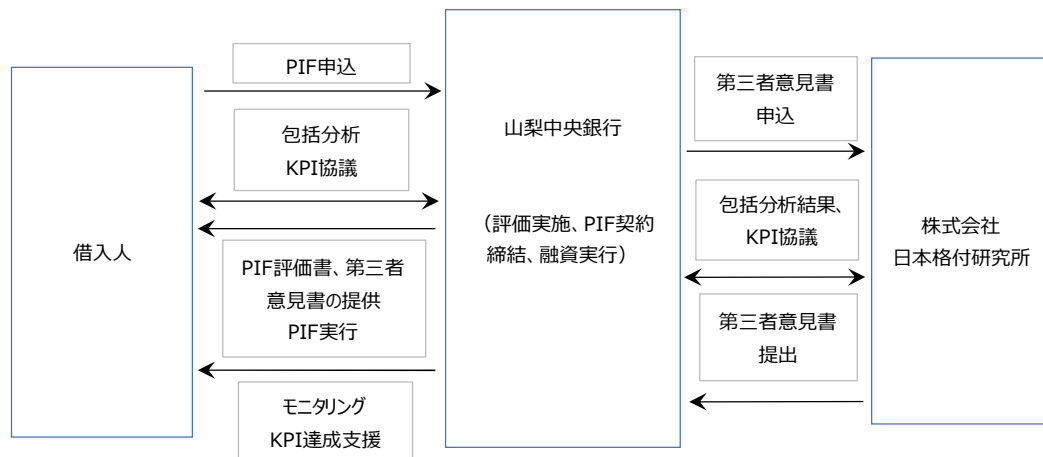
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、山梨中央銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 山梨中央銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF評価体制図



(出所：山梨中央銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、山梨中央銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、山梨中央銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て山梨中央銀行が作成した評価書を通して山梨中央銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、山梨中央銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるテクニカルスチールから貸付人・評価者である山梨中央銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

間場 紗壽

間場 紗壽

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社テクニカルスチール



2025 年 3 月 27 日

山梨中央銀行

目 次

《要約》	3
企業概要	4
1. 事業概要	6
1-1 事業概況	
1-2 経営理念	
1-3 業界動向	
1-4 地域課題との関連性	
2. サステナビリティ活動	14
2-1 環境面、経済面での活動	
2-2 社会面での活動	
2-3 社会面、経済面での活動	
3. 包括的分析	23
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア／トピックの特定	
3-3 特定されたインパクトエリア／トピックとサステナビリティ活動の関連性	
3-4 インパクトエリア／トピックの特定方法	
4. KPI の設定	26
4-1 環境面	
4-2 社会面	
4-3 インパクトとして特定しているものの KPI を設定しないもの	
5. 地域経済に与える波及効果の測定	30
6. マネジメント体制	30
7. モニタリングの頻度と方法	30

山梨中央銀行は株式会社テクニカルスチール（以下、当社）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に整合させた上で、中小企業※¹に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業・会社法の定義する大企業以外の企業

<要約>

- ・当社は精密板金加工業を営み、主に半導体製造装置関連の受注を請け負っている。
- ・高い寸法精度と処理の美しさ、様々な材料に対応できる点に強みを有しており、東京エレクトロン株式会社など大手企業より工作機械や装置の筐体、フレーム、架台などの受注を獲得している。
- ・自動倉庫を活用した完全 24 時間無人運転化や自動角度計測装置の導入など最新設備導入に積極的であり、当社の技術と合わせ短納期化と高い生産性を実現している。今後も、省エネ設備など積極的な設備投資を継続している。
- ・従業員へ優しい企業づくりを意識した経営を行っており、性別・国籍・年齢に関わらず全ての従業員が働きやすい職場を追求している。
- ・本評価書において、当社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ・インパクトとして「教育」、「雇用」、「賃金」、「インフラ」が抽出され、ネガティブ・インパクトとして「自然災害」、「健康および安全性」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「資源強度」、「廃棄物」が抽出された。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金 額	700,000,000 円
資 金 使 途	運転資金
モニタリング期間	10 年

企業概要

企業名	株式会社 テクニカルスチール	
所在地	〒400-0422 山梨県南アルプス市荊沢 596	
従業員数	78 名 （2024 年 12 月末時点）	
資本金	2,300 万円	
売上高	約 14 億 5,000 万円 （2024 年 8 月期）	
事業内容	精密板金加工	
認 証	品質マネジメントシステム （ISO9001/2008 年取得） 環境マネジメントシステム （ISO14001/2009 年取得）	
沿 革	1987 年	有限会社折居板金工業所 精密板金加工部より部門分離し、株式会社テクニカルスチールを設立
	1992 年	パンチレーザー複合機アペリオ導入により、さまざまな形状のブランクが可能となる
	1996 年	インテリジェント自動倉庫 MARS 設置、東洋一の大型材料棚となる
	1996 年	南アルプス市に新社屋建設、移転
	2006 年	レーザー加工機 LC3015 X 1NT 導入、出力 4kw の大出力で MAX22mm の切断が可能
	2007 年	EML ラインを設備し、ソフトを導入することにより、完全 24 時間無運転化を進める
	2008 年	ヤマザキマザック製 FABRI GEAR300 導入、各種断面形状のパイプや形鋼を全自動 3 次元加工。3 次元加工ヘッドから生まれる、常識をくつがえす精密斜め切断。
	2008 年	品質マネジメントシステム（ISO9001）認証取得
	2009 年	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得
	2014 年	新ハイブリッドドライブシステム採用 HG8025 ベンディングマシン導入、急加工／急上昇の速度アップが可能、省エネ機
	2015 年	世界初のデュアルサーボベンダー EG-6013+BI-J 導入、時間短縮と高生産性を可能とし更に自動角度計測装置付

2015 年	高性能パンチレーザー複合機 ACIES2515T+AS3015NTK 導入、高生産省エネ機、従来の EML に加え 5×10 材 6mm まで自動運転が可能
2015 年	新ハイブリッドドライブシステム採用 HG2204+SF-1012TL+BI-J ベンディングマシン導入、自動追従装置、自動角度計測装置付
2017 年	ファイバーレーザーENSIS3015AJ+AS3015G 導入、従来機 XI と比べ消費電力 87%削減、2kw の出力で 25mm の切断が可能
2017 年	高精度ベンディングロボットシステム HG1003ARS 導入、自動金型交換装置 ATC を採用
2017 年	創業 30 年を迎え、新生テクニカルスチールへと出発
2018 年	自動金型交換機能付きハイブリッドドライブベンダーHG2204ATC を導入、金型交換が自動化され時間当たりの生産性を向上、多品種少量生産
2019 年	ファイバーレーザーを搭載したパンチレーザ複合加工機／ACIES12TAJ を導入、切断速度向上と省エネ効果が期待でき、更なる長時間連続無人運転を実現
2020 年	2 号機となるベンディング加工機 HG2204ATC 導入、超多品種少量生産により生産性向上が実現
2022 年	健康事業所宣言により健康経営優良法人の認定を受ける
2022 年	ファイバーレーザ切断加工機 REG3015AJ 導入、新機能 Laser Integration System により、レーザ加工にかかわるオペレーションを自動化、10 段階付き
2023 年	SDGs 認証制度により、17 の GOAL のうち 11 項目の取り組みを評価、三ツ星認証を取得
2023 年	ハンディファイバーレーザ溶接機 FLW1500MT 導入、溶接作業の効率化に成功
2023 年	事業継続力強化計画を策定し、中小企業等経営許可法に基づく認定を取得
2024 年	ATC 付きサーボドライブベンダーEGB1303AE 導入、自動金型交換 3 機目となり、大幅な生産性向上を実現
2024 年	中小企業版 SBT 認定を取得
2025 年	スタッド溶接機 GUNMANⅢ-NT 導入、手動から自動化へ、そしてネットワーク対応へと移り変わる

1. 事業概要

1-1 事業概況

当社は精密板金加工業を営み、主に半導体製造装置業界向けの受注（当社受注の約7割）を請け負っている。機械フレームや部品など、精密板金は様々な工業製品に使われるが、当社創業時より培った精密板金加工技術とパイプ・型鋼の3Dレーザー加工技術および開発から設計、表面処理まで一括受注することにより、複雑な加工技術を要する板金部品から溶接フレーム等の筐体製作まで幅広い顧客のニーズに対応することが可能である。

当社が主力とするのは、材料の厚みが1～3mm程度の精密板金加工であり、加工形態は「抜き加工」（プレスによって板材の型抜きを行う工程）、「切断加工」（加工物を切り離す工程）、「曲げ加工」（素材を特定の形状・角度に変形させる工程）、「溶接加工」（金属を溶かして接合する工程）である。

当社は、鉄、ステンレス、アルミ、銅、真鍮と幅広い素材材料に対応できる点に強みを有しており、それぞれの素材において高い寸法精度と処理の美しさで高い評価を得ている。

<本社工場>

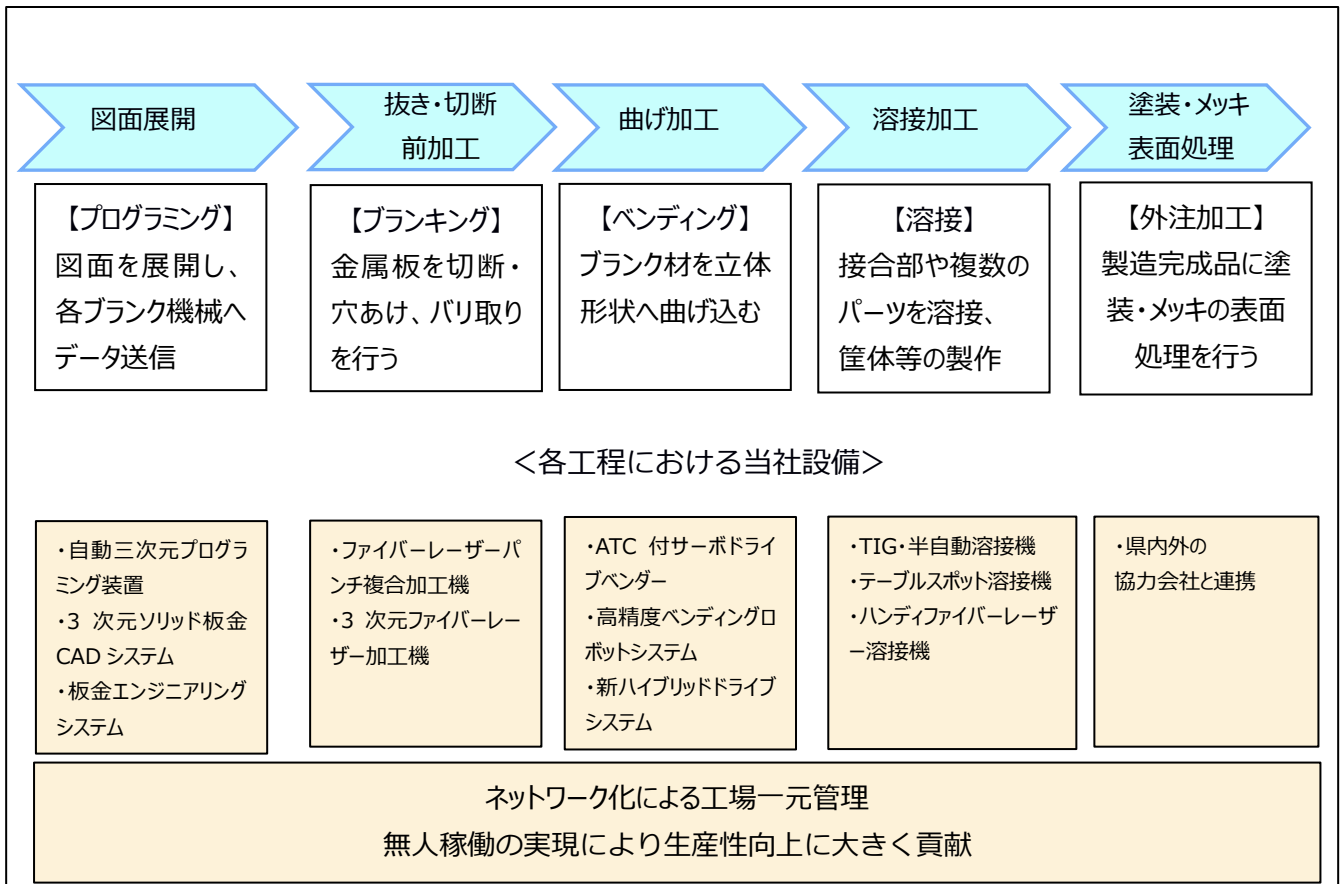


（出典：当社提供）

板金加工品は切削加工と違い見込み生産が困難なことから、メーカー側が極力在庫を持ちたがらない部材であるが、当社は一般的な精密板金事業者に比べ設備投資を積極的に行うことで「少量・多品種・短納期」のジャストインタイムでの納品に対応可能であり東京エレクトロン株式会社など大手メーカーから安定的な受注を獲得している。

急な注文にもすぐに着手できるよう常時200種類以上の鉄板を、天井まで届く12段17列の巨大な倉庫に常時ストックしており、その在庫量は「卸売業者にも負けない」と自負している。この巨大倉庫と平板を切断するパンチレーザー複合機を連動することで、材料の取り出し、切断、保管までの作業を完全無人化しており、夜間に同作業を完了させることで納品までの大幅な時間短縮に繋がっている。

【精密板金加工の作業工程（抜粋）】



（出典：当社からのヒアリングに基づき山梨中央銀行が作成）

【ファイバーレーザーパンチ複合加工機 ACIES2512AJ】



(出典：当社提供)

- ・最大 4 尺 × 8 尺 板厚 0.5mm ～ 6mm に対応可能。
- ・変種変量生産・高品位加工対応の“ブランク工程統合ソリューション”。
- ・格納式タレットによるキズレスパンチ加工にファイバーレーザ高速加工、さらに速く効率的な自動運転を実現。

【FG-220 長尺パイプ・形鋼専用 3 次元ファイバーレーザ加工機】



(出典：当社提供)

- ・丸パイプ最大加工寸法：Φ220 mm
- ・角パイプ最大加工寸法：Φ152 mm
- ・最大搬入長さ：6250 mm～ 12350 mm
- ・発振器出力：4.0 kW
- ・長尺パイプや形鋼を連続自動加工し、全工程を 1 台の機械で完結。3 次元レーザヘッドにより複雑形状や接合部も高精度加工。
- ・エネルギー効率に優れたファイバーレーザにより、高速・省エネ加工を実現。
- ・CNC 装置 MAZAK FX を搭載。

【プレスブレーキ機 HG-2204ATC】



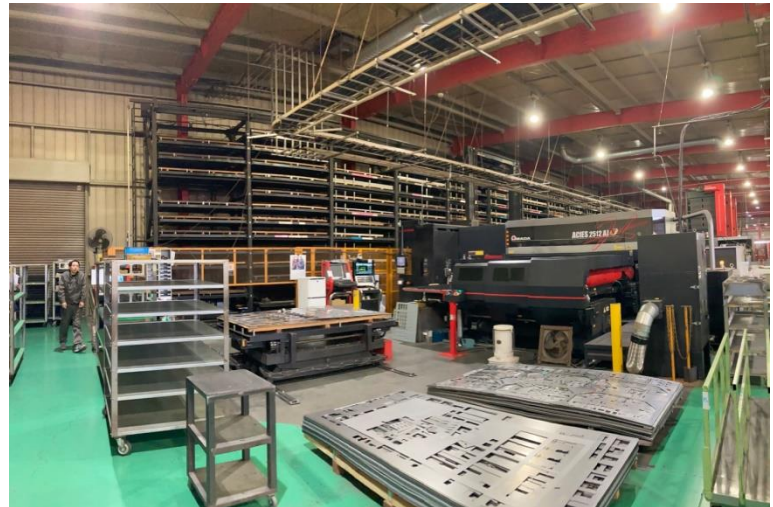
(出典：当社提供)

- ・多品目一括金型段取りによる、金型段取りの自動化・自動角度出し次世代自動金型交換（ATC）付き、究極の多品種少量対応のハイブリッドベンディングマシン。
- ・金型交換作業を自動化することで、多品種小ロットアセンブリー生産に対応可能。

【自動倉庫】



【材料自動供給装置】



(出典：当社提供)

- ・ 24 時間フレキシブルに材料を自動供給する。
- ・ 12 段 17 列の大規模な棚を有しており、材料の在庫管理、搬出入の自動化を実現。
- ・ 無人稼働の実現により生産性向上に大きく貢献。

1 - 2 経営理念

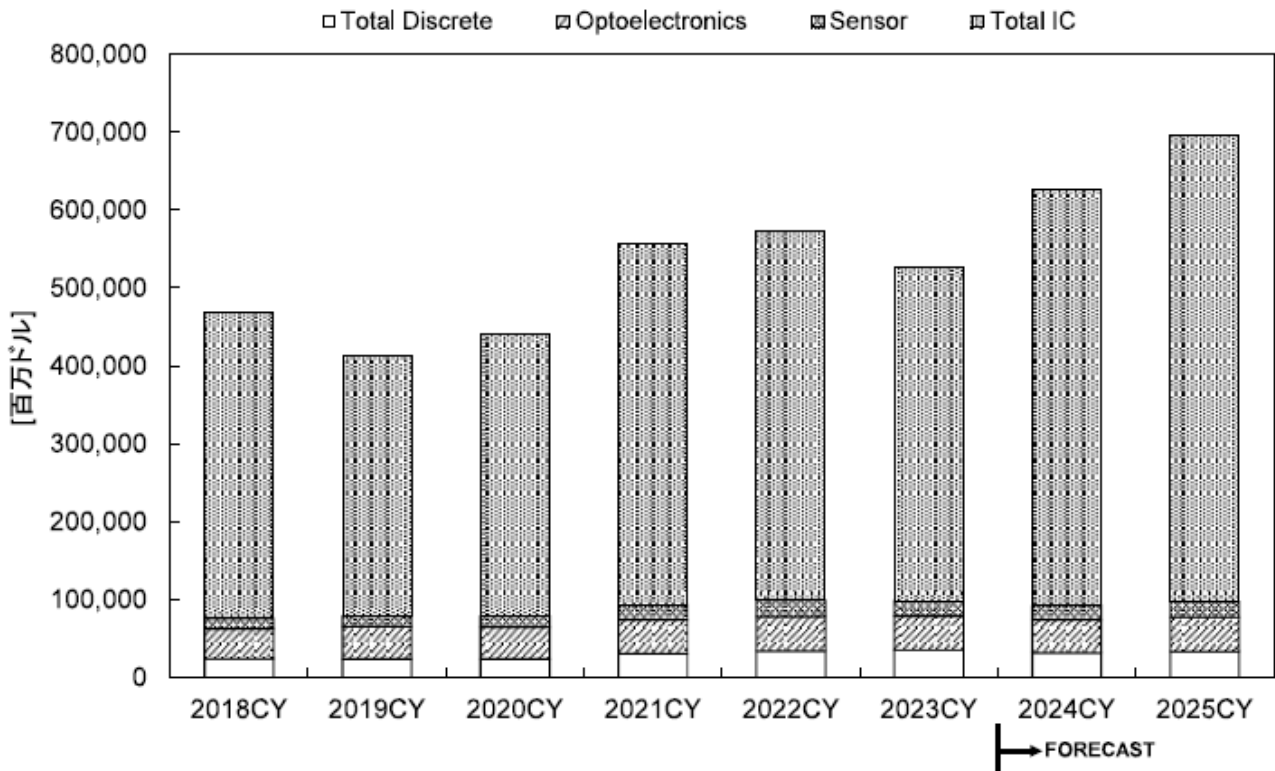
『信頼・貢献』

当社では、「信頼・貢献」を合言葉に、全社員一丸となって常に新しい方向に向かって活動し、自ら技術の可能性を追求する姿勢を持って臨み、お客さまの「信頼」を得ると共に、会社、社員、関連会社と共存共栄を図り、社会に「貢献」することを当社の基本理念としている。

1－3 業界動向 【当社主力市場：半導体市場の動向】

＜世界の半導体市場＞

- ・半導体はあらゆる電子製品の基幹部品として組み込まれており、産業や国民生活に不可欠な存在である。またシリコンサイクルと言われるよう周期によって、好不況を繰り返す業界特性はあるものの、近年においては、AI 関連投資が好調であり、これに伴って需要が拡大しているメモリー製品や GPU などのロジック製品が市場を牽引している。
- ・WSTS（World Semiconductor Trade Statistics、世界半導体市場統計）によると、2024 年の世界の半導体市場は前年比 +19.0%となる 6,269 億米ドル、2025 年は同 +11.2%となる 6,971 億米ドルと予想している。



(出典：WSTS HP 公表資料)

＜半導体製造装置市場＞

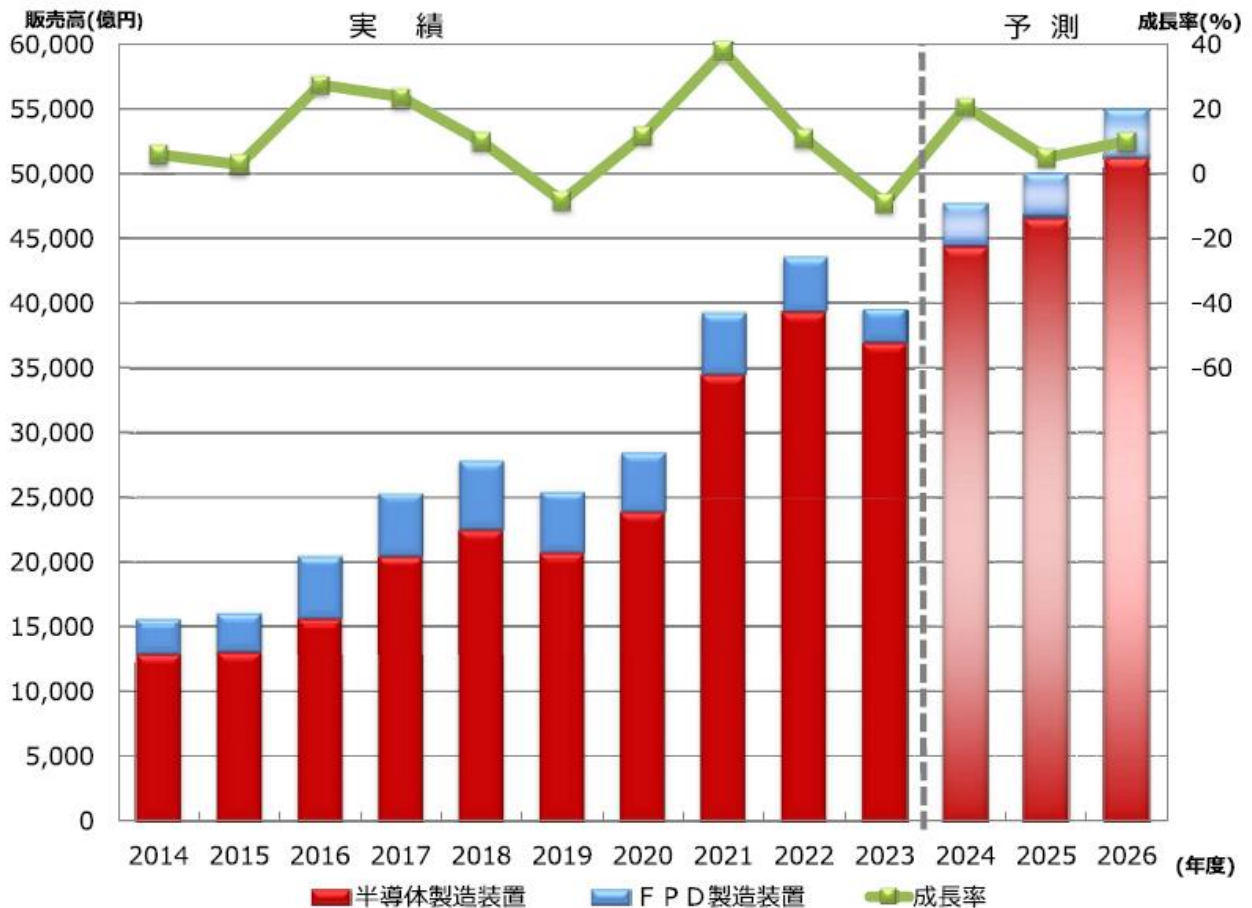
- ・2024 年度の半導体製造装置市場は、中国市場での既存及び新興メーカーによる汎用品への投資に加え、AI 関連を中心とした先端半導体の投資が拡大したことにより、前年比で大きく成長して着地する見込みである。
- ・世界半導体市場は 2023 年の 5,268 億米ドルから 2030 年には 1 兆ドルに到達すると予想されており、半導体製造装置も同様に中期的に高い成長率が見込まれている。

＜日本製の半導体製造装置市場＞

- ・一般社団法人日本半導体製造装置協会によると、2024 年度の日本製半導体製造装置市場は、前年度から継続する中国市場の好調さと AI 関連を中心としたメモリー投資回復により、前年度比 20%増の 4 兆 4,371 億円とされている。予測値が 4 兆円を超過するのは今回が初めてとなっている。
- ・2025 年度は中国向け販売比率の低下、台湾を除く先端ロジック・ファウンドリーなどの投資姿勢を慎重に精査し、前年度比 5%増の 4 兆 6,590 億円、2026 年度は全分野で AI 関連半導体の需要押上げ効果が本格化することから同 10%増の 5 兆 1,249 億円と予想されている。

【日本製装置販売高予測】

*「日本製装置販売高」とは、日系企業（海外拠点を含む）の国内及び海外への販売高です。



(出典：一般社団法人日本半導体製造装置協会 公表資料)

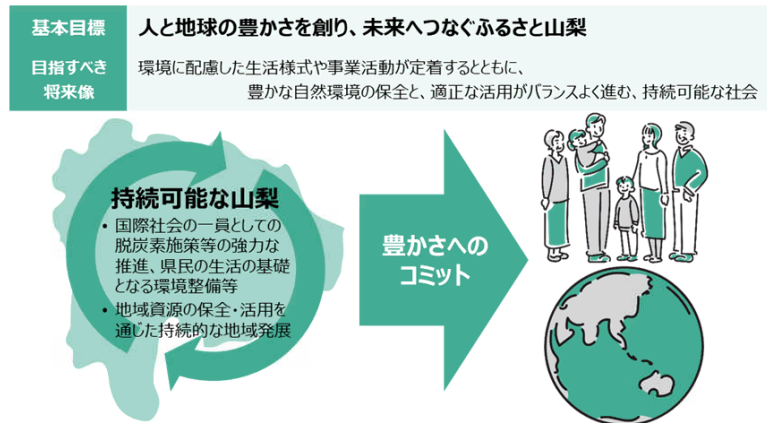
＜日本国の施策と半導体製造装置市場＞

- ・日本政府は国内半導体の安定的な供給体制が経済安全保障の観点からも喫緊の課題と捉え、2022 年 12 月『経済安全保障推進法』に基づき、半導体を特定重要物資に指定するとともに、サプライチェーン強靱化に向け、次世代半導体の開発・製造拠点整備を進めている。

1 - 4 地域課題との関連性

<第3次山梨県環境基本計画>

- 山梨県では、健全で恵み豊かな環境の保全とゆとりと潤いのある美しい環境の創造に関する県の各種施策をより有機的な連携のもとに総合的かつ計画的に推進するために、県民、民間団体、事業者、市町村、県などの各主体が目標を共有し、公平な役割分担のもと、自発的かつ積極的に環境の保全と創造に取り組むよう方向づける指針として、2024年3月に第3次山梨県環境基本計画を制定している。



(出典：山梨県 HP)

- 環境の保全と創造のための施策の展開として、1. 地球環境の保全、2. 生物多様性・自然環境の保全、3. 循環型社会の形成、4. 生活環境の保全、5. 基盤となる施策の推進を掲げている。

<ゼロカーボンシティ宣言>

- 当社が立地する山梨県南アルプス市では、2015年に合意されたパリ協定の目標「産業革命期からの平均気温の上昇幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」及び2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府パネル）の特別報告書によるパリ協定目標の達成に必要とされている「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにする」ことを目指している。
- 上記達成に向け南アルプス市は、当市含む関東地域の市町村や民間事業者で構成される「廃棄物と環境を考える協議会」において、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を公表し、この実現に向けた取り組みを推進している。

<当社との関連性>

- 当社は、中小企業版 SBT 認定を受け温室効果ガス排出量削減をコミットしており、省エネ設備投資など具体的な行動を積極的に行っていることから、山梨県環境基本計画の1. 地球環境の保全ならびに南アルプス市のゼロカーボンシティ宣言の取り組みを牽引している。

2. サステナビリティ活動

当社では以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

2-1 環境面での活動

<中小企業版 SBT 認定>

- ・当社は、2024 年 9 月に中小企業版 SBT 認定を取得し、2030 年までに温室効果ガス排出量を 2018 年実績比 50%削減することをコミットしている。(KPI としても設定)
- ・中小企業版 SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定が定める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標を企業が設定し、国際的な NGO など運営団体の認定を取得する制度である。当社は上記目標達成に向け、以下の通り具体的な行動目標を設定し、環境問題解決に取り組んでいる。
- ・2024 年時点では、42.14%の温室効果ガス排出削減実績をあげており、当初計画通り順調に削減計画は進捗している。具体的には最新の省エネ設備の導入など以下の取り組みを行っており、現時点の見通しでは、2025 年にも早期達成を見込んでいる。

年	SCOPE1_排出量(t)	SCOPE2_排出量(t)	合計排出量(t)	削減比率(%)	削減量(t)
2018	57.35	620.37	677.72	基準年	
2019	54.95	547.08	602.03	11.17	75.69
2020	69.75	439.55	509.30	24.85	168.42
2021	52.45	469.54	521.99	22.98	155.73
2022	46.49	484.94	531.43	21.59	146.29
2023	46.73	463.15	509.88	24.77	167.84
2024	46.66	345.44	392.10	42.14	285.62

(出展：当社集計データ)

1. 最新の省エネ設備の導入

- ・2025 年、3 次元レーザー加工機を導入予定であり、従来機比約 70%の省エネ効果を見込む。
- ・2026 年にはレーザーパンチ複合機を導入予定である。

2. 太陽光発電の導入

- ・当社では 2023 年に工場屋根に太陽光発電パネルを設置した。発電パネル容量は 216kW であり、年間予測発電量は 260,275kWh (導入時試算)。これは、CO2 換算で年間 120t の排出量削減に相当する。当社の年間使用電力は約 1,000,000kWh であり、発電量の約 85%を自家消費に充当しているため、年間電力使用量の約 22%を削減できている。

3. 空調の時間差稼働

- ・当社では、時間差で空調を稼働させることで、電気使用量の削減につなげている。

4. 従業員に対する節電意識づけ

- ・節電に関するポスターを社内に掲示し、朝礼にて節電意識を日々徹底している。

5. ハイブリッド車の活用

- ・当社社用車はハイブリッド車を採用している。

<ISO 認証の取得>

- ・当社は 2015 年に ISO 9001（品質マネジメントシステム）及び ISO 14001（環境マネジメントシステム）を取得。ISO 基準に基づいた排水・廃棄物処理、大気汚染対策など環境に配慮した事業活動を営んでいる。

<効率的な輸送網の確立>

- ・当社では現在、原則自社配送により納品を行っているが、一部の大手納品先企業と外部物流企業を活用した一括納品体制（共同配送）について協議を進めている。
- ・2025 年より段階的に取り組みを開始し、2030 年までには輸送網再編を具現化し、ガソリン・軽油の使用量削減による気候変動対策への貢献を目指す。

【2018 年実績：計 18,496.04 リットル】

【2024 年実績：計 15,474.47 リットル】 16.34%削減

- ・なお、現在の当社全配送車は、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx・PM 法）」の基準に適合している。

<東京エレクトロン株式会社によるグリーンパートナー認定>

- ・当社主要取引先である東京エレクトロン株式会社は、環境マネジメントのリーディングカンパニーとして、環境にフォーカスしたイニシアティブである E-COMPASS（Environmental Co-creation by Material, Process and Subcomponent Solutions）を展開しており、以下の 3 つのテーマを中心に顧客やパートナー企業と連携し、サプライチェーン全体で半導体の技術革新と環境負荷低減の実現を目指すことで地球環境の保全に取り組んでいる。



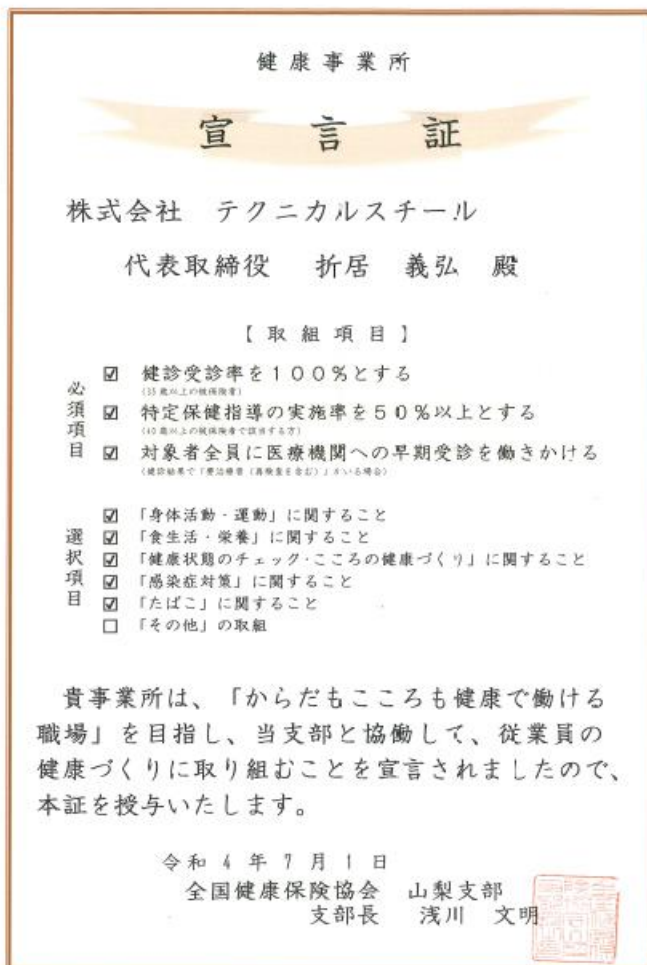
(出典：東京エレクトロン株式会社 HP)

- ・東京エレクトロン株式会社は、取引先に対しても「E-COMPASS サーベイ」としてアンケート調査を実施しており、取扱製品における環境配慮の状況や環境法規制への対応、事業における環境負荷低減の活動などについて確認を行っている。その結果、環境法規制対応及び CO₂ 排出量削減活動が優れている取引先を「グリーンパートナー」として認定しており、当社では 2024 年 9 月に同認定を取得している。

2-2 社会面での活動

＜健康経営優良法人 2024（中小規模法人部門）の認定＞

- ・ 当社は、2023 年 7 月に健康事業所宣言により以下項目を発信し、全国健康保険協会山梨支部より認定を受けている。
- ・ 2024 年の実績は、検診受信率および特定保健指導の実施率は 100%となっている。
- ・ 上記取り組みを評価頂き、当社は 2024 年 3 月に、特に優良な健康経営を実践している法人を評価する健康経営優良法人の認定を受け、2025 年 3 月に更新した。

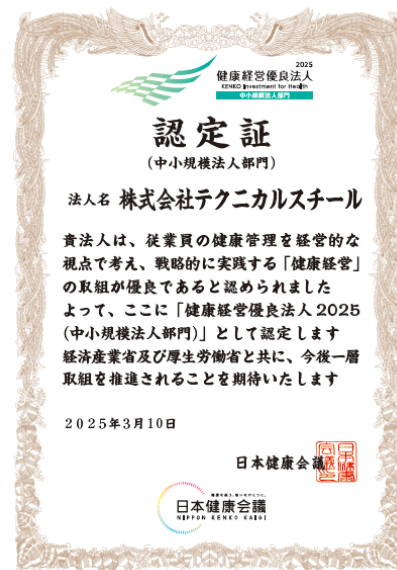


【健康事業所宣言内容】

検診受信率を 100%とする。

特定保健指導の実施率を 50%以上とする。

対象者全員に医療機関への早期受診を呼びかける。



(出典：当社提供)

＜従業員への健康意識啓蒙＞

- ・ 当社では、「給料日＝健康を考える日」と位置づけ、保険会社と連携し、毎月の給与明細配布用封筒に健康習慣のワンポイントアドバイスを同封している。従業員からは、本人はもちろんその家族にも情報共有できるため、家庭内の健康意識が高まると好評である。
- ・ また、年 1 回社内放送にて保険会社社員による健康セミナー（生活習慣病予防、禁煙など）を行っている。セミナー開催後は従業員アンケートを実施し、上記ワンポイントアドバイスや次回セミナー内容に反映させている。

<SDGs 認証の取得>

- ・ 当社は、2023 年 1 月にグローバル・コンプライアンス・サーティフィケーション・ジャパン（GCC Japan）による第三者 SDGs 認証制度により、17 の GOAL のうち 11 項目について当社のサステナビリティ活動による取り組み内容の評価を受けて、三ツ星認証を取得した。
- ・ GCC Japan は ISO の審査や内部監査員の教育を中心としたサービスを提供する事業会社であり、以下 3 つの基準により企業の SDGs への取り組みを評価している。

【GCC Japan SDGs 認証基準】

1. 事業者内に PDCA の仕組みが構築され、かつ“SDG Compass”（SDGs の企業行動指針）のステップ 1～5 が適用されていること。
2. SDGs の 17 の GOAL のうち、1 項目以上の取り組みについてコミットメントし、事業者全体で取り組んでいること。
3. 上記の 1 の適用、2 の取り組みにより、2030 年に向けて SDGs の取り組みの成果が期待できること。

“SDG Compass”（SDGs の企業行動指針）



（出典：GCC Japan HP）



（出典：当社提供）

<工場見学、インターンシップ受け入れの取り組み>

- ・当社は早い段階から科学や工業技術に触れることで子どもたちに興味関心を持ってもらうことを目的に、過去 10 年以上に渡り、積極的に工場見学やインターンシップを受け入れている。

【工場見学受入行】 富士川町立増穂小学校、南アルプス市落合小学校

【インターンシップ受入行】 山梨県立青洲高等学校、山梨県立韮崎工業高等学校

- ・工場見学は 1 回 20 名程度が参加、インターンシップは各校 2 名が 3 日間参加。小学生の工場見学は、各校ともに児童が数社の見学先から自分が行きたい先を選択する方式となっているが、小学校教諭からは「毎回当社が一番人気となっている」と聞いている。また、インターンシップ参加者からは過去 1 名が当社へ入社しており、2025 年 4 月もインターンシップ参加者が入社を予定するなど、参加者の満足度は高く、当社雇用拡大に寄与している。



(出典：当社提供)

<MIRAITO やまなし将来発見バスツアーの受け入れ>

- ・当社は、積極的に学生新卒の採用に取り組み、地域の雇用を増加させている。
- ・そのための取り組みの一環として、県央ネットやまなしの構成自治体※が主催する学生と地域企業の交流会イベント「MIRAITO やまなし将来発見バスツアー」に参加し、学生に対し地域企業の魅力を発信している。

※山梨県内の10市町（甲府市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町）。



（出典：MIRAITO やまなし HP）

<働きやすい職場環境整備>

- ・当社は従業員の働きやすさを重視しており、年間休日拡充や有給休暇取得推進、福利厚生の拡充（育児・介護休業の拡充、年間休日の増加、各種傷病保険加入など）を目指している。社内には「会社カレンダー」を掲示し、全社員で会社稼働日を確認したうえ、計画的な有給休暇申請・取得につなげている。
- ・当社の年間休日は112日間。これに5日間の一斉有給休暇取得日を加え、そのほか15日間/年は有給休暇を取得可能としているため、多くの従業員は130日間程度の年間休日を取得している。（2024年12月末時点）
- ・生産性を高めるための設備投資を惜しまず、生産性向上により時間外労働を抑制している。過去、繁忙月は月間残業時間が30時間程度となってしまうこともあったが、今期（2025年8月期）は平均残業時間が10時間を超過する月はなく、平均5時間/月程度の残業時間となっている。

＜労災事故防止への取り組み＞

- ・当社は ISO 基準に基づいて労災事故防止体制を整備しており、休業期間が 4 日以上となる重大な労災事故は過去 10 年以上発生していない。
- ・ヒヤリハット事例や軽微な労災事故については、毎月安全衛生委員会を開催し、議事録を全社員へ共有するほか、事例や防止ポスターを社内掲示板へ掲示し、啓蒙を図っている。

＜多様な人材が活躍＞

- ・当社では、女性・高齢者・外国人材など多様な人材が活躍している。
- ・外国人材では、インドネシア人社員 10 名が特定技能実習生として在籍。社宅は当社が手配し、給与水準等雇用条件は日本人社員と同一である。
- ・女性活躍推進にも力を入れており、7 年前には 20 名いた女性パート社員を 15 名、正社員（短時間勤務社員含む）へ登用した実績がある。現在では女性パート社員は 5 名となっている。2024 年 12 月末時点では、従業員数 78 名のうち 29 名が女性であり、女性従業員比率は 37.2%となっている。
- ・当社では 65 歳定年制を採用しているが、65 歳以降も本人の希望によりパートとして再雇用している。パート勤務は年齢制限を設けておらず、2024 年 12 月末時点で 75 歳以上のパート社員が 3 名、70～74 歳も 3 名勤務。2023 年までは 80 歳以上のパート社員も在籍した実績がある。

＜社員育成＞

- ・当社は社員教育に力を入れており、溶接関連の資格取得費用を企業が負担し、積極的な資格取得を奨励している。

【資格取得費用を企業負担としている資格抜粋】

- ・アーク溶接技能講習、JIS Z 3821 ステンレス溶接適格性証明書 TN-F、JIS Z 3841 半自動溶接技術性証明書 SA-2F、フォークリフト運転技能講習、玉掛技能講習、動式クレーン運転技能講習(5t 未満)、床上操作式クレーン技能講習、プレス機械作業主任者、特定化学物質等及び四アルキル鉛作業主任者 など

- ・また、溶接・板金関連の高難度資格取得者（工場板金技能士 1 級以上など）に対しては毎月資格手当を付与する制度も備えている。（2025 年 3 月時点で工場板金技能士 1 級：1 名が在籍）
- ・工場板金技能士 1 級は、「職業能力開発促進法」によって国家検定制度が規定されている国家資格であり、実技経験 7 年以上（または工場板金技能士 2 級取得後 2 年以上）など、高度な実技技術が求められる資格である。当資格保有者を中心に社内技術研修を行うことで、当社の強みである精密板金加工技術は日々向上を続けている。

＜事業継続力強化計画の策定＞

- ・当社は 2023 年 12 月に事業継続力強化計画を策定し、中小企業等経営許可法に基づく認定を取得した。
- ・災害時の社内連絡網整備、想定出勤体制の確認、事業継続に伴うサプライチェーン確認などを行い、有事に備えた社内体制を整えている。
- ・なお、事業継続力強化計画は、3 年毎に見直す仕組みとしている。

＜賃金＞

- ・当社賃金は山梨県の最低賃金を上回っている。また、当社正社員の平均給与は、山梨県労働局が作成する「令和 6 年度 山梨県の賃金概況」内に記載がある従業員 30 名以上の企業における 1 か月あたりの平均現金給与総額 344 千円（年間換算 4,128 千円）を超過している。
- ・当社では近年、毎期賃上げを継続しており、直近 3 年間は約 4%～6%の賃上げを行った。今後も持続的な賃上げに取り組む。
- ・当社は、ボーナスを年間 2 回、合計支給額は月給 4 か月以上を継続している。直近期（2024 年 8 月期）は、当社が知る限り同業他社でもほとんど行っていない決算賞与分を上乗せ支給した。
- ・業績次第ではあるが、今後も決算賞与支給を継続する。

＜地域イベントへの貢献＞

- ・当社は地域イベントに積極的であり、富士川町駅伝大会に例年出場チームとして参加している。

2－3 経済面での活動

＜高度な板金加工技術の発展・伝承＞

- ・当社は、世界的に重要度が増す半導体市場において、東京エレクトロン株式会社や株式会社牧野フライス製作所、株式会社 KELK など主要販売先への製品納入により半導体及び半導体製造装置業界を下支えしている。
- ・当社では、自動倉庫の導入や最先端の省エネ設備導入により業務効率化を図り、その分製造ノウハウの発展、伝承に力を入れている。具体的には、新入社員に対する 1 年以上のマンツーマン OJT 指導や、ベテラン社員のペア指導制、溶接技術等外部研修受講を行っている。

＜地域経済を牽引する企業としての成長＞

- ・当社では、受注元の業績動向に大きく左右される売上高よりも、労働生産性を重要視した経営を行っており、営業利益+人件費+減価償却費を従業員数で除して算出している従業員 1 名あたり労働生産性は、2022 年 8 月期に 1,000 万円を超過し、以降も每期 1,000 万円超えを継続している。これは、財務総合政策研究所（財務省のシンクタンク）が公表している大企業を含めた 2023 年度の製造業労働生産性平均 947 万円を超過している。

3. 包括的分析

3－1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

- ・UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて当社事業【他に該当しないその他の金属加工製品の製造】に関するインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」、「賃金」、「インフラ」が抽出され、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「賃金」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「資源強度」、「廃棄物」が抽出された。

3－2 個別要因を加味したインパクトエリア／トピックの特定

- ・当社の個別要因を加味して、インパクトエリア／トピックを特定した。その結果、社員の資格取得資金を企業が負担することで、社員の業務スキル向上を支援していることから「教育」をポジティブ・インパクトに追加した。ポジティブ・インパクトにおける削除項目は無い。
- ・事業継続力強化計画の策定によるインパクト低減が図られていることから「自然災害」をネガティブ・インパクトに追加した。また、当社給与水準は山梨県の最低賃金および平均給与を超過しており、今後も安定的な給与支給かつ業績に連動した決算賞与の上乗せ支給を予定していることから、「賃金」をネガティブ・インパクトから削除した。

【特定されたインパクトエリア／トピック】

			UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／トピック		個別要因を加味し特定されたインパクトエリア／トピック	
【他に該当しないその他の金属加工製品の製造】			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会面	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				● 追加
	健康および安全性	—		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			● 追加	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●	●	●	削除
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
経済面	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—	●		●	
環境面	経済収束	—				
	気候の安定性	—		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●
		大気		●		●
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●		●
		廃棄物		●		●

3-3 特定されたインパクトエリア／トピックとサステナビリティ活動の関連性

環境面

インパクトエリア／トピック	PI の増大	NI の減少	主な取組内容
気候の安定性		●	中小企業版 SBT 認定
水域		●	ISO 認証取得
大気		●	
廃棄物		●	
資源強度		●	効率的な輸送網の確立

社会面

インパクトエリア／トピック	PI の増大	NI の減少	主な取組内容
自然災害		●追加	事業継続力強化計画の策定
健康および安全性		●	労災事故防止、働きやすい職場環境整備
教育	●		社員育成
雇用	●		インターンシップの受入による雇用の拡大
賃金	●	削除	地域水準を超える賃金水準、決算賞与の上乗せ支給
社会的保護		●	社員育成、働きやすい職場環境整備

経済面

インパクトエリア／トピック	PI の増大	NI の減少	主な取組内容
インフラ	●		半導体産業を下支えする技術力

※PI：ポジティブ・インパクト、NI：ネガティブ・インパクト

3-4 インパクトエリア／トピックの特定方法

- ・ UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、当社のサステナビリティに関する活動を当社の HP、提供資料、ヒアリング等から網羅的に分析するとともに、当社を取り巻く外部環境や地域特性等を勘案し、当社が環境・社会・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして当社の活動が、対象とするエリアにおける環境・社会・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動をインパクトエリア／トピックとして特定した。

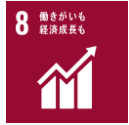
4. KPI の設定

4-1 環境面

インパクトエリア ／トピック	気候の安定性	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・ 温室効果ガス排出量削減	
取組内容	・ 省エネ設備導入、太陽光導入、エアコンの時差稼働、従業員への節電意識の徹底。 ・ 効率的な輸送網の確立。	
SDGs との関連性	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。  	
KPI（指標と目標）	・ 2030 年までに、温室効果ガス排出量を 2018 年度実績対比 50% 削減する。 【2018 年実績：677.72 トン】 【2024 年実績：392.10 トン】 42.14%削減	

インパクトエリア ／トピック	水域 大気 廃棄物	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・ 国際基準に基づいた品質管理、環境マネジメント	
取組内容	・ ISO 認証の遵守。	
SDGs との関連性	6.3 2030 年までに、汚染を減らし、投棄をなくし、有害な化学物質や危険物の放出を最小化し、未処理の排水の割合を半減させ、再生利用と安全な再利用を世界中で大幅に増やすことによって、水質を改善する。 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。  6 安全な水とトイレ を世界中に  12 つくる責任 つかう責任	
KPI（指標と目標）	・ ISO 9001（品質マネジメントシステム）及び ISO 14001（環境マネジメントシステム）の維持。	

4-2 社会面

インパクトエリア ／トピック	健康および安全性	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・労働災害の根絶 ・長時間労働の是正	
取組内容	・工場内労働環境の整備、余裕を持った働き方の維持。	
SDGs との関連性	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 	
KPI（指標と目標）	・4日以上の休業を伴う労働災害ゼロを維持する。 (2024年12月時点で10年以上発生なし) ・月間平均残業時間を5時間以内に抑える。 【過去実績：平均30時間超】	

インパクトエリア ／トピック	教育 社会的保護	ポジティブ・インパクトの増大 ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・従業員の業務スキル向上	
取組内容	・資格取得費用の会社負担、高難度資格取得者への手当支給。	
SDGs との関連性	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 	
KPI（指標と目標）	・資格取得に係る費用負担や取得時の手当支給体制を維持し、高難度資格（工場板金技能士1級以上など）保有者数を3名以上に増加させる。 (2025年3月時点：1名)	

インパクトエリア ／トピック	賃金	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	・ 安定的な賃上げ	
取組内容	・ 定期昇給及び臨時給与（ボーナス）支給額の継続。	
SDGs との関連性	10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 	
KPI（指標と目標）	・ 毎期定例給与の昇給を行う。 ・ 決算賞与上乗せ支給を継続する。	

4－3 インパクトと特定しているものの KPI を設定しないもの

ポジティブ・インパクト

特定しないインパクト	特定しない理由
雇用	インターンシップの継続による雇用拡大を見込んでいるが、採用者見込み者数を決めずに採用活動を行うため、KPI は設定しない。
インフラ	当社は社会のデジタルインフラの維持発展を下支えする半導体関連事業を継続していく計画であり、KPI は設定しない。

ネガティブ・インパクト

特定しないインパクト	特定しない理由
資源強度	当社は 2025 年より効率的な輸送網構築を開始するなど、ネガティブインパクトの十分な低減が見込まれていることから、KPI は設定しない。

5. 地域経済に与える波及効果の測定

- ・「平成 27 年山梨県産業連関表」を用いて、山梨県経済に与える波及効果を試算すると、当社は山梨県経済全体に年間 20 億円の波及効果を与える企業となることが期待される。

6. マネジメント体制

- ・当社では本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 折居 繁好氏が陣頭指揮を執り、常務取締役 中込 慎二氏が中心となって、社内制度や計画、日々の業務、諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役 折居 繁好氏が最高責任者、常務取締役 中込 慎二氏が責任者として陣頭指揮を執り、現状や将来的な方向性、設定した KPI の背景などについて、朝礼や定例会の機会を利用して全社員との共有を図り、KPI 達成に向けて全員が一丸となって実行していく。

最高責任者	代表取締役 折居 繁好
責任者	常務取締役 中込 慎二

7. モニタリングの頻度と方法

- ・本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、山梨中央銀行と当社担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。
- ・山梨中央銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは山梨中央銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。
- ・モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、山梨中央銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、山梨中央銀行が株式会社テクニカルスチール（以下、当社）から依頼を受けて実施したものです。
2. 山梨中央銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する当社から供与された情報と、山梨中央銀行が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者および本件問合せ先>

株式会社山梨中央銀行
コンサルティング営業部
コンサルティング営業室
(担当：生原 雄一郎)